

## 庁舎清掃業務委託契約書（案）

委託業務名	福島県農業総合センター庁舎清掃業務委託
委託金額	金 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
委託期間	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日
委託場所	福島県農業総合センター
契約保証金	福島県財務規則の規定による

上記委託業務について、委託者「福島県」（以下「甲」という。）と、受託者「」（以下「乙」という。）とは、次の条項により委託契約を締結する。

### （業務の履行）

第1条 乙は、別紙特記仕様書に基づき、頭書の期間内に頭書の業務委託（以下「業務」という。）を甲の指定する監督員の指示に従い実施しなければならない。

### （業務計画等）

第2条 乙は、業務の実施に当たっては、業務計画書等を提出し、あらかじめ甲の承認を得て計画的に実施するものとする。

### （業務従事者）

第3条 乙は、業務を遂行するための必要な人員を従事者（以下「従事者」という。）として配置する。

- 従事者の指揮及び監督については、一切、乙の責任によるものとする。
- 従事者については、あらかじめ経歴書その他の必要書類を甲に提出し、甲の承認を得るものとする。
- 乙は、従事者の交代を行おうとする場合は、あらかじめその旨を甲に通知するものとする。
- 甲は、従事者について不適格であると認めるときは、乙に対して従事者の交代等を申し出ることができる。この場合において、乙は速やかに必要な措置を講じるものとする。
- 従事者は、身分証明書を携行し規律の保持に務めるとともに、業務内容を熟知し、誠実に業務を実施しなければならない。
- 乙は、乙と乙の従事者又は従事者間の紛争等による影響を甲に与えてはならない。

### （便宜の供与等）

第4条 甲は業務の円滑な実施のため、必要な詰所等を無償で提供するものとする。

### （業務報告）

第5条 乙は、業務報告を甲の指示するところにより甲に報告しなければならない。

### （履行の確認及び補正）

第6条 甲は、前条の規定による業務報告その他の方法により、業務内容を確認しなければならない。

2 前項の確認の結果、乙の業務内容が適正を欠く場合は、甲は乙に対し速やかに業務内容の補正を命ずるものとする。

3 前項の補正に要する経費は乙の負担とし、当該補正に係る確認については第1項の規定を準用する。

(契約金額の支払)

第7条 乙は、業務内容について、前条の確認の結果適正であるとされたときには、請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、乙の適法な請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

3 毎月の支払額は、月額 金 円(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)とする。

(遅延利息)

第8条 甲は、正当な理由なく前条第2項の期間内に契約金額の全部又は一部を支払うことができないときは、期間満了の日の翌日から支払をするまでの日数に応じて当該未払代金に対し年2.5%の割合で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)を支払うものとする。

(損害賠償)

第9条 委託契約期間内に乙又は乙の従事者の責に帰すべき事由により盗難、損傷その他の事故が発生した場合は、その損害は乙が賠償するものとする。ただし、天変地変その他避けることができない事由による場合は、この限りではない。

(甲の解除権)

第10条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が納期限内に業務が終わらないとき。

二 乙が解除を申し出たとき。

三 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

四 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

- ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 五 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第11条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を違約金として、甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合
  - (2) 乙がこの債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変その他不測の事故等、乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合はこの限りではない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第12条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

（談合による損害賠償）

第13条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第一号又は第二号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命

令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は契約の履行が完了した後においても通用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分について賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(代表者等変更の届出)

第14条 乙は、その代表者等に変更があったときは、その変更に係る登記簿謄本その他のこれを証する書面を添えて、甲に届け出なければならない。

(秘密の保持)

第15条 乙は、業務遂行上知り得た甲又は甲の関係者の秘密を第三者に漏らしてはならない。

(光熱水費)

第16条 業務の遂行に必要な光熱水費は、甲の負担とする。

(契約外の事項)

第17条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ甲、乙協議のうえ定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第18条 前文の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記契約の証として本書2通を作成し、記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

令和6年 月 日

委託者（甲） 福島県郡山市日和田町高倉字下中道116  
福島県  
福島県農業総合センター所長

受託者（乙）